

放課後児童対策について

令和元年8月20日
総合教育会議 資料2
こども福祉部

子育て部門の総合計画の位置づけである「子ども子育て支援事業計画」※において、将来の児童クラブニーズを把握し、そのニーズに対応する受入れ体制等の方策を定めている。

※子ども子育て支援法第61条に基づく市町村行動計画として、5年間で1期とし策定するもので、現在令和2年度から6年度までの第二期計画を策定中。

計画の
主な
内容

- ①計画期間の保育ニーズとその供給体制について
- ②計画期間の児童クラブニーズとその供給体制について
- ③一時保育等その他の預かり事業のニーズとその供給体制について
- ④妊娠期から学童期までの切れ目の無い支援体制について

保育ニーズの拡大と放課後児童対策の供給体制

年々増加する保育ニーズへの対応は、3～5年後の児童クラブニーズに直結することから、第一期計画における保育所等の受入状況を勘案し、計画的な供給体制の整備が必要となる。

保育ニーズと保育受入体制の状況

- 令和2年度開所園を含めここ数年で約900人の保育定員拡大(※3P参照)
- 保育所等の整備による受入れ定員を拡大してきた児童が小学生となる時期(保育園在在年数3年～5年)
- H29実施のニーズ調査では、引続き高い幼児教育ニーズ(幼稚園への通園希望)
- 新たな住宅地開発が予定されており、今後も子育て世代を中心とした人口増加傾向が続く(年約1,000人増)
- 毎年1,000人の新生児が誕生
- 幼児教育・保育の無償化により利用希望者の増加が予想される⇒3年後の放課後児童対策ニーズへ
- 国主要施策として、生活支援を含めた居場所の提供の充実⇒児童クラブを中心とした事業展開を想定
- 小規模保育所の開設(7施設)による3歳未満児保育体制が充実⇒5年後も継続的に児童クラブニーズが増加



増加するニーズに対応するため、H29から公設児童クラブを再開し受入れ枠を拡大したが、本年多くの待機児童が発生する(※4P参照)。現在、放課後子ども教室で受入れしているが、その人数も年々増加(※5P参照)しており、制度や仕組みの改善が必要。

※参考：保育施設整備状況

種類	園名	定員	年度
保育所	あかいけ屋下	90人	H26
	めばえ	116人	H29
	あずま♪ららら	40人	H30
	米野木台西(公設)	149人	H27
認定こども園	キッズツリーハウス	84人	H27
	愛知国際プリスクール	95人	H27
	香久山幼稚園	311人	H31
小規模園	7施設	126人	H28～H31
計		1,011人	内670人が保育

種類	整備予定園	定員	年度
保育所	赤池箕ノ手区画整理地内保育所	116人	R2
認定子ども園	和合あかつき幼稚園	300人	R2
計		416人	内248人が保育

放課後児童クラブの状況

クラブ名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ハレルヤ第1こども園	34人	35人	33人
ハレルヤ第2こども園	11人	12人	12人
キッズデイズ香久山	29人	26人	32人
キッズデイズ浅田	14人	41人	55人
キッズデイズ赤池	—	18人	30人
リーベルツリー	17人	8人	8人
マミーベア	15人	7人	—
わせだ	1人	1人	3人
学童保育(リベラス)	383人	425人	421人
公設児童クラブ	115人	168人	197人
計	619人	741人	791人
待機児童数	89人	77人	104人

新設児童クラブ
R2から新たに2施設が開所予定
受入れ予定児童数
約70人

※待機児童の大多数は公設児童クラブで、現在は放課後子ども教室で受け入れている状況。

放課後こども教室の状況

学校区	教室面積 (㎡)	平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均利用児童数	児童1人あたりの面積
		登録数	利用率	登録数	利用率	登録数	利用率		
西小学校	71.0	203	27.5	203	27.1	216	28.2	61	1.16
東小学校	79.6	173	21.4	155	23.2	159	26.2	42	1.90
北小学校	58.8	203	16.0	186	17.2	193	18.9	36	1.63
南小学校	160.0	252	16.9	209	17.9	207	25.8	53	3.02
相野山小学校	89.4	98	26.9	73	26.8	90	28.7	26	3.44
香久山小学校	128.0	191	20.9	145	19.3	149	22.6	33	3.88
梨の木小学校	249.0	188	18.8	167	22.9	184	21.9	40	6.23
赤池小学校	109.3	244	29.3	222	24.9	228	25.8	59	1.85
竹の山小学校	73.1	169	19.4	136	21.1	124	21.4	27	2.71
計	—	1,721	21.9	1,496	22.3	1,550	24.4	—	—

※H29からH30の減員は、公設児童クラブ定員の拡大と事業初年度登録者のうち利用実績の無い登録者が精査されたため。

課題の整理と今後の供給体制

課題整理のポイント

- ・子ども教室の児童クラブ化を防ぐために、児童クラブ受入れ枠の拡大
- ・安全な居場所の確保(子ども教室の1日あたりの受入れ児童数の増加)
- ・学校規模、利用児童数に応じた実施方法
- ・特に利用ニーズが高くなる、夏休み期間の対応



対応策

- ・民間児童クラブの誘致と公設児童クラブ定員の拡大
- ・児童の安全確保のため、学校ごとの状況に即した実施体制の構築
- ・夏休み専用の預かり事業の検討



供給体制等対応策について、第二期子ども子育て支援事業計画に位置づけ推進していく